

【編入・転入：経営学の基礎問題】

問題 1

1. ジャスト・イン・タイム方式
2. マトリックス組織
3. プル戦略
4. シナジー効果
5. 評価性引当金 / 評価勘定
6. 負債比率

問題 2

1. 製品にも人と同様に寿命があり、導入期、成長期、成熟期、衰退期と移行することによって、製品の売上高と利益が時系列的に推移する（増減する）ことを示す考え方。
2. 組織メンバーに共有された価値観、信念、行動規範などであり、組織のメンバーの考え方や行動や様子を根本的な部分で規定しているものである。
3. 企業活動を営業活動、投資活動、財務活動に分類し、それぞれの活動ごとに現金及び現金同等物の流入と流出とを明らかにすることにより、その企業の現金創出力や支払能力を知るための表である。

問題 3

1. 同一の製品やサービスを競争企業に比較して低コストで生産し、コスト面で優位性を発揮する戦略のことである。製品の生産量が増大するにつれて、工場維持費などの固定費が一定であることから、単位当たりの生産コストが減少するという規模の経済性を発揮する
or 同一製品を繰り返し生産することで、作業の習熟や標準化が進み、生産が効率化するという経験曲線効果を利用する。
2. 現地企業ないしは事業組織（工場や営業所）を買収し、自社の子会社にする方法である。相応の投下資本を必要とするが、既に現地で操業・営業している事業を継承することで時間と労力を大幅に短縮するメリットがある。一方で、現地のやり方で経営してきた買収先の企業に対して本国から新しい経営方式などを持ち込む場合、従業員や取引先の企業の反発を招く恐れがあること。
3. 企業会計原則の一般原則には、真実性の原則、正規の簿記の原則、資本取引・損益取引区分の原則、明瞭性の原則、継続性の原則、保守主義の原則、単一性の原則がある。真実性の原則は、真実の財務諸表の報告を要求する原則であり、他の一般原則の頂点に位置している。ここでいう真実性とは、相対的真実性であるといわれる。正規の簿記の原則は、正確な会計帳簿の作成を要求する原則である。資本取引・損益取引区分の原則は、資本取引から生じた資本余金と損益取引から生じた利益剰余金を区別することで、資本と利益の峻別を要求する原則である。明瞭性の原則は、見やすく、わかりやすい財務諸表の表示を要

求する原則である。継続性の原則は、1つの会計事実について2つ以上の会計処理の原則または手続きの選択適用が認められている場合に、企業がいったん採用した会計処理の原則または手続きを每期継続して適用することを要求する原則である。保守主義の原則は、企業に不利な影響を与える可能性がある場合には、それに備えて適当に健全な処理をしておくことを要求する原則である。単一性の原則は、目的別に財務諸表の表示形式が異なることは構わないが、財務諸表の作成の基礎となる会計記録は単一であることを要求する原則である。